

2017年12月7日

HPV（ヒトパピローマウイルス）ワクチン接種についての見解(内部検討会を踏まえて)

子宮頸がん征圧をめざす専門家会議

HPV ワクチンは、2013年4月に定期接種となったが、その直後の6月から4年以上の推奨差し控えが続いている。一方、報道されたような有害事象（いわゆる副反応）と HPV ワクチンとの関連は国内外で確認されていない。WHO, 米国 CDC, 米国臨床腫瘍学会 (ASCO) 等からの最新の声明やガイドラインでは、新規の科学的知見が加わった。接種を先行、継続してきた国々では子宮頸部病変の減少が成し遂げられており、日本とのギャップが拡大している。

それらを踏まえて、今後の HPV ワクチン接種において重要なポイントを挙げる。

- HPV ワクチンは有効性、安全性の確認が蓄積されており、若年女子に対する定期接種として最優先に実施すべきである。
- 接種機会を逸した対象には、対象年齢を延長する施策が望まれる。
- これまでに接種をしなかった、あるいは、3回接種を終えていない26歳までの女性に接種が推奨される。
- 国が積極的勧奨を再開しても、国民・保護者の不安が簡単に拭えるものではない。国・自治体の担当者、医師・医療従事者等からの適切でわかりやすい説明が提供されるべきである。メディアの適切な取り上げ方も期待される。
- さらに、子宮頸がん以外の HPV 関連がん予防意義の認識、男性への接種、14歳以下の2回接種への変更、新規 HPV ワクチンの承認などが喫緊の課題に挙げられる。

参考文献

1. Human papillomavirus vaccines: WHO position paper. 12, May 2017. <http://www.who.int/wer>
2. Human papillomavirus (HPV). HPV Vaccines: Vaccinating Your Preteen or Teen. Center for Disease Control and Prevention. <https://www.cdc.gov/hpv/parents/vaccine.html>
3. Primary Prevention of Cervical Cancer: American Society of Clinical Oncology Resource-Stratified Guideline. Journal of Global Oncology. 2017. 3(5):611-634.